

ベネズエラ経済（2017年 10月）

1 経済概要

（1）政府の各種政策・統計

☆国会財務・経済開発委員会（野党）は、2017年9月のインフレ率を36.3%、2017年1月からの累積インフレ率を536.2%と発表。

（2）政府予算・財政

☆ベネズエラ政府は、PDVSA社債27,37, 国債VENZ19,24, 電力公社債 Elecar 18の利払いを遅延する。

（3）石油・天然ガス産業

☆石油省、オリノコ石油地帯で、新たに、石油26億1,400万バレル、従来の坑井で、新たに、炭化水素ガス3兆立方フィートの埋蔵量を確認した。

☆セーテン・ロスネフチ社長、PDVSA社が、より有望な担保を提供する場合、変更の受け入れを検討する余地があると述べる。

（4）自動車産業

☆ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の10月の自動車生産台数は、205台、販売台数は、216台と発表。

（5）主要指標

	10月	前月比
外貨準備高	101億6千7百万米ドル	2.40%増
インフレ率（9月）	36.30%	2.60%増
家庭基礎食糧バスケット価格（9月）	B s. 2,681,464.67	33.20%増
外貨発給額（DICOM）	0米ドル	—
石油輸出価格	50.15米ドル/バレル	2.34米ドル増
原油生産量	186.3万バレル/日	2.7万バレル減
最低賃金	B s. 136,544	—

2 経済の主な動き

(1) 政府等の各種政策・統計

ア 経済指標・政策（予測）

●国会財務・経済開発委員会(野党)は、2017年9月のインフレ率は、ベネズエラ経済史上最も高い36.3%、2017年1月からの累積インフレ率は、536.1%になったと発表。

(6日付エル・ナショナル紙)

●カナダ・シンクタンク・フレーザーインスティテュートは、2017年の経済自由度指標を発表し、ベネズエラは、3年連続で最下位の159位、その他のラ米諸国では、ハイチ103位、コロンビア112位、エクアドル126位、ボリビア130位であった。当指標は、所有権保護、通貨の安定、ガバナンス、国際貿易、融資、労働法・商法の5点について評価するもの。

(3日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンク Torino Capital は、7月の輸入金額が前年同月比28.1%減の8億5,300万米ドルと発表した。2017年1月～9月の歳出は、前年同月比22.6%減少、9月の歳出は、前年同月比35.5%減少と減少幅が拡大した。

(4日付エル・ユニベルサル紙)

●経済シンクタンク Ecoanalitica は、同社主催フォーラムにて、経済状況と今後の見通しについて以下とおり発表した。2017年のインフレ率を、1,438%、GDPを、マイナス14.1%と予測、本年の債務返済は問題ない見込みだが、2018年にデフォルトする確率が高い。2017年の石油価格は42.8米ドル/バレル、財政赤字は対GDP14%、輸入金額は127億6,000万米ドルと見込む、また、2018年の原油生産量は、本年から20万バレル/日減の160万バレル/日を見込む、輸出金額は、2017年比20億米ドル減の248億米ドルと見込んだ。

(6日付エル・ナショナル紙)

●IMF は、世界経済見通しレポートにおいて、ベネズエラの2017年の成長率を、マイナス12%と見込む。2016年は、マイナス16.5%の収縮、2018年は、マイナス6%の収縮、本年のインフレ率は、652.7%、2018年は、2,349.3%と見込む。

(11日付エル・ナショナル、エル・ユニベルサル紙)

●国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会(CEPAL)は、2017年のベネズエラのGDPをマイナス8%、2018年を、マイナス4%と発表した。

(13日付エル・ユニベルサル紙)

●労働者情報分析センター(CENDAS)による、2017年9月の生活バスケットは、前月比32.8%増、3,901,076.04ボリバルとなり、最低賃金の28倍以上相当になった。

9月の家族基礎食糧バスケットは、前月比33.2%増、2,681,464.67ボリバルとなり、最低賃金136,544.18の20倍に相当した。(24日付エル・ナショナル紙)

●国会の財務・経済開発委員会委員長のホセ・ゲラ国会議員は、対米ドルの並行レートが、州知事選挙後の16日～23日の1週間で、28%以上下落した、主な原因はDICOMの休止とDIPROによる外貨供給制限であると述べた。

(24日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンク Torino Capital は、2017年末のインフレ率を、1,033%と見込んだ。9月のインフレ率は、25.5%、8月の28.4%からやや緩和、マネタリーベースが、7月、30.6%増、8月、13.0%増、9月、31.0%増とインフレ率の増減に相関、外貨収入の下落が一層加速し、本年残り3ヵ月間の平均月間インフレ率を、28.3%、2018年のインフレ率を、5,325%と見込んだ。

(25日付エル・ウニベルサル紙)

●ベネズエラ経団連は、2013年～2016年までの経済成長率が、マイナス35%であったと発表した。建設業は、マイナス93%、商業は、マイナス66%、工業は、マイナス46%の成長であり、本年は、マイナス12%～マイナス10%の成長を見込む。

(31日付エル・ウニベルサル紙)

イ その他

●ベネズエラ政府、国債VENZ19, VENZ24, PDVSA社債27, 社債37, 電力公社債Elecra 18の利払を遅延する。5銘柄の債権利払い計3億2,100万米ドルの支払い期限は、10月12日及び、13日であったが、30日間の支払猶予期限に入る。

(25日付エル・ナショナル紙)

●マドゥーロ大統領は、非常事態及び経済緊急事態宣言の下、ラモン・ロボ経済担当副大統領兼経済・財務大臣を中銀総裁に任命し、制憲議会は、これを承認した。

(27日付エル・ナショナル紙)

●マドゥーロ大統領は、シモン・セルパPDVSA財務担当副総裁を経済・財務大臣に任命、ウイルマール・カストロ農業生産性・土地大臣を経済担当副大統領に任命し、制憲議会は、それぞれを承認した。セルパ経済・財務大臣は、米国から、外国麻薬中心人物指定法により指定(SDN)されている。

(29日付エル・ナショナル, エル・ナショナル紙)

(2) 政府予算・財政

ア 外貨準備高

●10月31日の外貨準備高は、101.67億米ドルとなった。(中央銀行)

●13日、ロボ経済担当副大統領、メネンデス企画担当副大統領が立案した2018年予算案が、ロドリゲス制憲議会議長に提出される。憲法は、予算案を、毎年前年の10月15日までに国会へ提出する事を義務づけているが、2017年予算案は最高裁へ提出され、8兆4,000万ボリバルの予算が承認されている。

(14日付エル・ウニベルサル紙)

(3) 石油・天然ガス産業

ア ベネズエラ原油価格・原油生産量 (実績)

●10月の原油輸出価格は、1バレル50.15米ドル(OPEC同55.35米ドル, WTI同51.49米ドル, BRENT同57.44米ドル)。10月の原油生産量は、日量186.3万バレル(前月比1.4%減)。

(石油省, OPEC Monthly Oil Market Report Nov 2017 Secondary Sources)

	17年4月 の生産量	17年5月 の生産量	17年6月 の生産量	17年7月 の生産量	17年8月 の生産量	17年9月 の生産量	17年10月 の生産量	順守率(%)
アルジェリア	1056	1061	1060	1059	1065	1046	1012	54
アンゴラ	1667	1602	1668	1646	1646	1641	1711	-44
エクアドル	526	529	527	536	537	536	541	-73
ガボン	205	205	197	205	173	201	203	-111
インドネシア								
イラン	3792	3774	3790	3824	3828	3827	3823	29
イラク	4381	4441	4502	4468	4448	4494	4383	-15
クウェート	2705	2709	2709	2703	2702	2700	2708	-1
リビア	552	725	852	1001	890	923	962	
ナイジェリア	1496	1637	1733	1748	1861	1855	1738	
カタール	613	619	618	619	616	616	600	60
サウジアラビア	9934	9898	9950	10067	10022	9975	10000	12
UAE	2906	2899	2898	2905	2901	2905	2911	-27
ベネズエラ	1967	1951	1938	1932	1918	1890	1863	115
合計	29752	29688	29857	29964	29856	29831	29755	4

OPEC 原油減産状況 (OPEC secondary sources) (単位 : 日量 1,000 バレル)

●デル・ピノ石油大臣は、ロシア・ロスネフチ社と債務の保証内容の変更を協議中であることを認める。ロスネフチは、現在、15億米ドル相当の融資の保証として、PDVSA 米国子会社の Citgo 社の株式49.9%担保としている。

(6日付紙)

●エコノミストのルイス・オリベロスは、PDVSA の設備投資抑制に起因する原油生産量の減少と原油市場価格の上昇により、2015年は、18億3,000万米ドル、2016年は、

35億米ドル、2017年は、26億米ドル、計80億米ドルに上る機会損失があると述べる。
本年の機会損失は、39億5,000万米ドルに上ると見込まれる。

(9日付エル・ナショナル紙)

●経済シンクタンク Torino Capital は、原油生産量の減少に歯止めがかからないと報告した。本年の米国向け原油輸出量の平均は、719万4,000バレル/日であるが、9月は、520万5,000バレル/日に減少した。

(17日付エル・ユニベルサル紙)

●石油省は、オリノコ油田地帯で、新たに、原油26億1,400万バレル、従来の坑井で、新たに、炭化水素ガス3兆立方フィートの埋蔵量を確認した。

(19日付エル・ナショナル紙)

●PDVSA の内部文書によると、出荷した原油の品質が問題で、顧客からキャンセル、ディスカウントが相次いでいる。ロイター通信によると、分離薬剤の不足、分離施設と原油貯蔵設備の不足、また原油の出荷を急いでいることにより、出荷した原油に、水分、塩分、金属分等が高い割合で含有し、米国 Phillips 66 は、少なくとも、タンカー8隻分をキャンセル、または、ディスカウントを求めている、キャンセル額は、2億米ドル相当に上る。、PDVSA 元従業員によると、インド Reliance Industries、中国 CNPC も、PDVSA に対して、品質のクレームをしている。

(21日付エル・ナショナル紙)

●27日、PDVSA は、PDVSA 債2020の元本8億4,188万米ドルの送金を実地したと HP 上で発表した。11月2日には、PDVSA 債2017の元本11億6,900万米ドルの返済期限を迎える。

(28日付エル・ナショナル紙)

●ボダス石油産業労働組合役員は、政府と PDVSA が、中国とロシアに精油所をリースすることを検討していると述べた。PDVSA は、中国とロシアからの融資に対する弁済として、それぞれ45万バレル/日、20万バレル/日を出荷しているが、原油の生産量を増加させるため、設備のメンテナンス、精油所拡張の資金として、70億米ドルが必要であり、中国とロシアの両国と極秘に協議をしていると述べる。

(30日付エル・ナショナル紙)

イ 会合

●4日、マドゥーロ大統領は、モスクワで開催された2017年ロシア・エネルギー・ウィーク・フォーラムにおいて、石油市場価格の安定と均衡を確保するため、ベネズエラが抱える元利払にかかる債務、並びに、国際社会との責務を果たしていくと述べた。中国元、ロシア・

ルーブル、ユーロ、米ドルによる石油価格の通貨バスケットの構築を提案し、公正で安定した油価の保証に取り込むと述べた。

(5日付各紙)

●デル・ピノ石油大臣は、ノルウェーの Statoil 社 Al Cook 副社長と会談した。Statoil 社は、合併会社 Petrocedefio に、2008年からの25年間契約で、9.7%資本参加するパートナーであり、ガス開発に関心を示している。

(11日付エル・ユニベルサル、ウティマス・ナシオナル紙)

ウ 米国金融制裁関係

●セーテン・ロスネフチ社長は、PDVSA 社が、より有望な担保を提供する場合、担保変更を検討する余地があると述べた。ロイター通信によると、ロスネフチ社は、2016年15億米ドルを PDVSA へ融資し、PDVSA はその担保として、同米国子会社の CITGO 社株49.9%を差し出した。米国金融制裁後、PDVSA 社は、CITGO 社株式を代替する資産に担保変更することを模索している。

(20日付エル・ナショナル紙)

(4) 自動車産業

ア 生産・組立／販売台数（実績）

●ベネズエラ自動車会議所（CAVENEZ）は、加盟全7社の10月の自動車生産台数は、205台（前年同月比4.6%減）、販売台数は、216台（前年同月比8.1%減）と発表。

イ その他

●ペネロペ自動車部品組合長は、外貨不足により、50%以上の部品メーカーは、生産を休止していると述べる。

(17日付エル・ユニベルサル紙)

●トヨタ・ベネズエラは、カローラ GLI と XEI の2モデルを発表した。現在、トヨタ・ベネズエラは、月産100台、国内需要の10%を賄い、カローラは、月産20台を予定している。

(26日付各紙)

(5) その他産業

ア 公共交通

●カラカス首都圏公共交通労働組合によると、所有する7割のバスは、整備不良により、運行不能となり、間引き運転を余儀なくされている。所有する2万台のバスの内、1万4千台は、

エンジンオイル、潤滑油、タイヤ、バッテリーの不足により、運行不能になっている。特に、タイヤ不足が深刻であり、需要本数2万本に対して、1千本のみの供給に留まっている。

(3日付エル・ナショナル紙)

イ 農業

●ホブキンス農牧畜業連盟会長は、農業生産性・土地省において合意された飼料価格等を早急に開示するように要請した。

(5日付エル・ユニバーサル紙)

ウ 食糧

●ロレンソ・メンドーサ・ポラール社長は、ワシントンにおいて、企業人部門のウッドロー・ウィルソン賞を受賞した。

(11日付エル・ナショナル紙)

●ロシアから、31,140トンの小麦が届く。ルイス・アルベルト・メディーナ食糧大臣は、本年、3隻目が到着し、94,000トンを受領したと述べた。ロシア政府は、2018年半ばまでに、60万トンの小麦を輸出することで合意している。

(11日付エル・ナショナル紙)

●クレスポ小麦生産労働者組合長によると、ネスレ社の幼児向け食品 Gerber は、外貨不足による原材料不足と梱包用ガラス容器の不足により、9月28日から、無期限に生産を休止した。Monaca社は、輸入トウモロコシの不足より、一時的にトウモロコシ粉の生産を休止している。また、組合によると、ガラス容器を生産する Venvidrio社は、原材料不足から、既に、従業員に対し、2018年1月まで自宅待機を指示している。

(20日付エル・ナショナル紙)

エ 観光

●コントラス観光大臣は、11月23日～26日、マルガリータ島において、ベネズエラ国際観光フェアを開催すると発表した。

(11日付エル・ユニバーサル紙)

オ 容器・包袋業

●ゴンザレス包袋業組合長は、外貨不足により、容器・包袋の原材料購入に支障が生じ、需要に見合う供給ができていないと述べた。

(17日付エル・ナショナル紙)

キ 建設業

●NGO トラスパレンシア・ベネズエラによると、2007年に国有化されたセメント業社4社の2011年～2015年の工場の稼働率が、52%に落ち込み、国内需要を賄えず、セメントの輸入を余儀なくされている。

(18日付エル・ナショナル紙)

カ 製靴業

●ピセジャ製靴業組合長は、海外サプライヤーに対する未清算外貨が、2,100億米ドルに上ると述べた。製靴業大手各社は、2014年から外貨供給が止まり、DICOMにより外貨を得ることができたのは、組合企業の12%のみであり、98%の組合企業は、外貨不足から、材料の入手が困難になり、生産を休止している。

(19日付エル・ナショナル紙)

キ 製薬業

●セバジヨ製薬業組合長は、外貨不足により医薬品の供給ができないと述べた。2014年は、医薬品9,000種類を供給したが、本年は、540種類に留まり、98%の基礎的消費材は、輸入に頼っている。製薬業界は、2016年10月以降、政府から外貨の供給を受けておらず、2017年は、2016年の10%にも満たない668万米ドルをDICOMを通じて入手した。企業の中には、並行レートによって輸入し、一部商品の供給をしているが、消費者は、あまりに高額で購入できていない。

(23日付エル・ナショナル紙)

ク 通信業

●ガルシア Ecoanalitica ディレクターは、通信業界は、政府による価格統制、外貨の不足、通信技術の維持・拡大にかかる投資の不足、さらには、通信ケーブル等の盗難被害から、事業の継続が脅かされ、他の産業に比較して、極めて脆弱な状況に追い込まれていると述べた。

(29日付エル・ユニベルサル紙)

ケ 冶金

●冶金・鉱業組合は、70%の企業が、最大でも1ヵ月分のみの在庫を抱える状況であると述べた。オリノコ製鉄会社が生産能力の10%のみの操業、新規投資事業の欠如、外貨不足による原材料不足により、冶金業界の稼働率は10%～20%に留まる。

(31 日付エル・ナッカル紙)

(6) 外貨発給状況

●2017年10月の最後のDICOM取引レート：Bs. 3,345/US\$。発給無し。

(了)